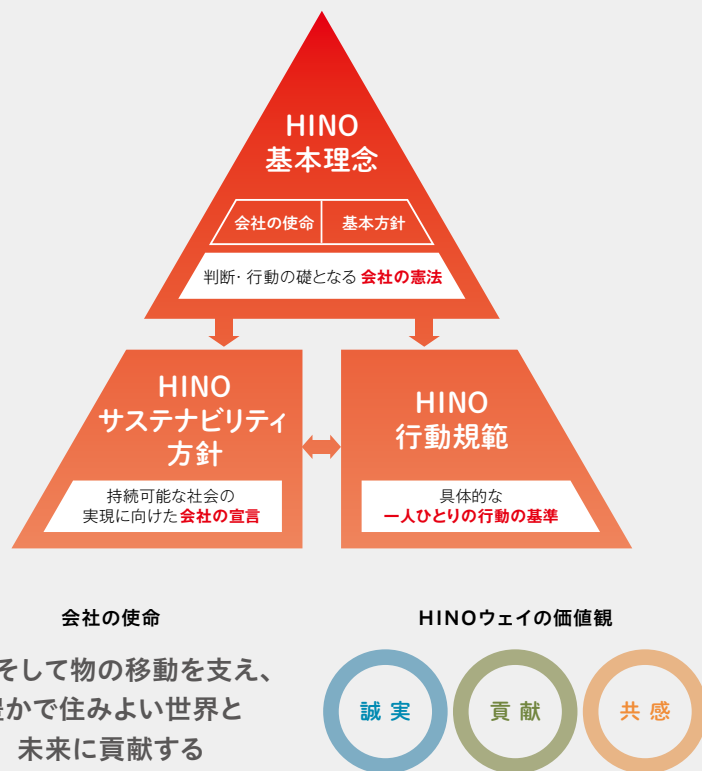




# HINOウェイ / 発行にあたって



## HINOウェイ

お客様や社会に貢献するという日野の原点に立ち返り、一人ひとりが大切にすべき価値観とあるべき姿を「HINOウェイ」としてまとめました。

私たちはこの「HINOウェイ」を胸に、互いを尊重し共感を大切にす職場風土を育て、お客様と社会に日野らしい価値を提供していきます。

## 日野グループ 統合報告書2025の発行にあたって



日野グループでは、「信頼回復に向けたステークホルダーとの誠実な対話」を8つのマテリアリティ(重要課題)の1つとして掲げています。当社グループの企業価値向上に向けた取り組みを、投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆様によりいっそうご理解を深めていただけるよう、2023年から統合報告書を発行し、内容の充実に取り組んできました。

「日野グループ 統合報告書2025」では、当社の信頼回復と企業価値向上に向けた取り組みを紹介しています。具体性向上のため、定量情報の拡充を図り、社外取締役やCxO(Chief Officer)・従業員の対談により必要な情報をわかりやすくお伝えすることを心がけました。本報告書が、ステークホルダーの皆様との相互理解と良質な対話の促進に寄与することを願っています。

今後も、情報を適時・適切に開示し、透明性の高い情報発信に努めてまいります。また、さまざまな手段や機会を通じてステークホルダーの皆様との対話を重ね、信頼関係の構築に取り組んでまいります。ぜひ、本報告書をご一読いただき、忌憚のないご意見をお寄せください。皆様のご意見を経営に反映し、さらなる企業価値向上を目指していきます。

最後に、本報告書の制作にあたっては、企画段階から経営陣が深く関与し、全社を挙げて取り組んでまいりました。各部門が緊密に連携し、日野グループ一丸となって作成したものであることを、ここに表明いたします。

代表取締役社長CEO

**小木曾 聡**



# 日野グループの軌跡

1917年に初の純国産トラックの試作に成功して以来、日野グループは社会の大量輸送ニーズに応え、日本の戦後復興や高度経済成長を支えてきました。1980年代以降は、地球環境保全への取り組みやお客様に対するビジネス面のサポートも本格化。近年では、最新技術を駆使して、人と物の移動にまつわるお客様・社会課題の解決にも挑んでいます。

1910—	1950—	1980—	2000—
<p><b>社会の大量輸送ニーズに応える</b></p> <p>日本初となる純国産トラックの量産を開始。戦後復興期の大量輸送へのニーズが高まるなか、トレーラートラックやトレーラーバスで日本の発展に大きく貢献しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1910年 東京瓦斯工業株式会社設立</li> <li>1917年 純国産トラックの試作に成功</li> </ul>  <p>TGE-A型トラック</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1919年 東京・大森に新工場完成 日本初の純国産トラックが量産</li> <li>1942年 日野重工工業株式会社として分立・設立</li> <li>1946年 物流を支える大型トレーラートラックを発売</li> </ul>  <p>T10・20型トレーラートラック</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1947年 日本初のトレーラーバスを発売</li> </ul>  <p>T11B・25型トレーラーバス</p>	<p><b>日本の経済成長期における物流を支える</b></p> <p>ますます高まる物流ニーズに応えるために、トラックの積載容量向上やサービス体制の強化を推進。人流・物流面から経済大国日本を支えました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1958年 日本初の前2軸トラックを発売</li> </ul>  <p>10tトラック「TC10」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1962年 タイに海外初の販売会社を設立</li> <li>1971年 日野を支える販売会社のサービススタッフが競う「サービス技術コンクール」開始</li> </ul>  <p>第1回全国販売店サービス技術コンクール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1974年 「日野ヨーロッパ」設立 世界初の4軸低床大型トラックを発売</li> </ul>  <p>日野KS300</p>	<p><b>地球環境保全への取り組みを開始</b></p> <p>環境問題が重要な社会課題として注目され始めた80年代。車両由来の環境負荷を低減するための取り組みにいち早く着手しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1980年 燃費性能を向上した -1981年 大中小型トラック発売</li> </ul>  <p>スーパードルフィン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1982年 「日野インドネシア製造」設立</li> <li>1991年 世界初のディーゼル・電気のハイブリッドバスを発売</li> </ul>  <p>ブルーリボンHIMR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1993年 「日野地球環境憲章」を策定</li> </ul>	<p><b>お客様・社会の課題解決に向け事業変革を加速</b></p> <p>社会全体のサステナビリティ意識が高まるなか、ますます多様化・複雑化するお客様の困り事や商用車を取り巻く社会課題の解決に向け、さまざまな商品・サービスを提供しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2005年 安全・省燃費運転の講習を提供 「お客様テクニカルセンター」開設</li> <li>2006年 小型ノンステップバス「日野ポンチョ」発売</li> </ul>  <p>日野ポンチョ</p> <p>衝突被害軽減ブレーキを大型トラック世界初搭載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017年 「日野環境チャレンジ2050」を策定</li> <li>2018年 世界初ドライバー異常時対応システム搭載の大型観光バス「日野セレガ」を発売</li> <li>ICTを活用したお客様向けサービス「HINO-CONNECT」の提供を開始</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年 国産初の連節バス 大型路線バス「日野ブルーリボン ハイブリッド 連節バス」を発売</li> </ul>  <p>大型路線バス「日野ブルーリボン ハイブリッド 連節バス」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2020年 トヨタ自動車株式会社と日野、燃料電池大型トラックを共同開発</li> </ul>  <p>大型トラック「日野プロフィア Z FCV」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年 電動車エネルギーマネジメントを提案する新会社「株式会社CUBE-LINX」を設立 「株式会社CUBE-LINX」コーポレートサイト</li> <li>2022年 新たな企業理念「HINOウェイ」を発表 小型BEVトラック「日野デュトロ Z EV」を発売</li> </ul>  <p>日野デュトロ Z EV</p>



# 日野グループの現在—At a glance

日野グループは、安全性、環境性、快適性を追求したトラック・バスの提供を中心として、「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」事業を展開しています。研究開発から生産、販売、サービス・サポートまでの一貫体制を構築し、そのネットワークはグローバルに広がっています。


## 事業

売上高構成比

**53.4%**

**トラック・バス**

人流・物流における、お客様・社会の課題解決に向け、品質・耐久性・信頼性に優れ、安全性や環境性、快適性を追求した商品を国内外で展開しています。




(左)大型トラック「日野プロフィア」  
(右)大型観光バス「日野セレガ」

売上高構成比

**7.2%**

**トヨタ向け車両**

「TOYOTA」ブランド車両の受託生産をしています。




ランドクルーザー“250”

売上高構成比

**9.9%**

**補給部品**

充実したアフターサービスを実現するため、適切な整備やメンテナンスに必要な補給部品を供給しています。全国にある営業拠点を通じて、確かな品質の部品をスピーディーにお届けします。




日野グローバルロジスティクス

売上高構成比

**29.5%**

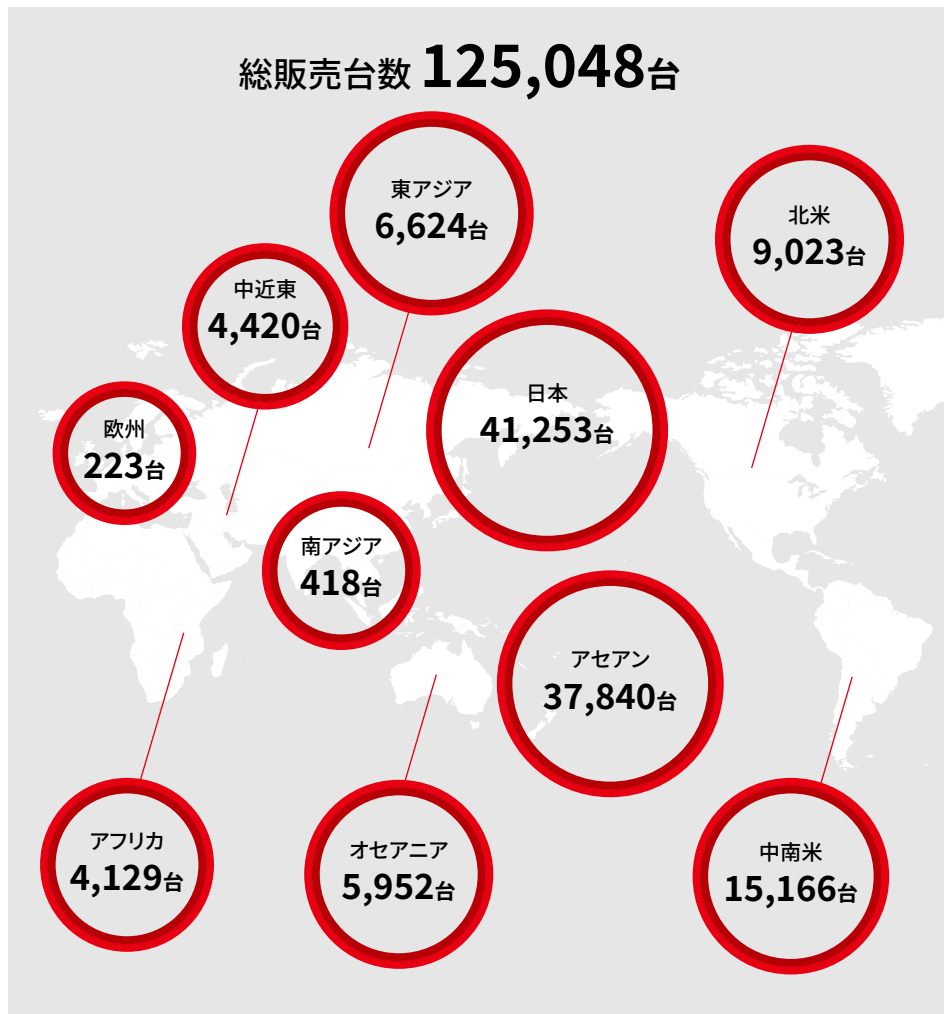
**その他**

お客様の車両の稼働を支えるアフターサービスや各種ソリューションサービスを提供しているほか、産業用ディーゼルエンジンも販売しています。



販売会社メカニックスタッフ

## グローバル販売状況





# 価値創造プロセス

## 事業を通じてお客様と社会の課題を解決し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指す

日野グループは、私たちの強みである「総合品質」のさらなる磨き上げと経営基盤の強化に取り組み、お客様と社会に価値を提供し続けることで、持続可能な企業価値向上を図ります。





# 6つの資本

日野グループの価値創造の原動力となるのが、私たちの事業活動を支える6つの資本です。  
 持続的なステークホルダーとのつながりや価値の循環を実現するための要素をご紹介します。



## 製造資本

国内外の生産拠点と設備投資で高品質なものづくりを実現します。

商品QDR※を支えるものづくり  
 ※QDR:品質、耐久性、信頼性

設備投資  
**710**億円

生産拠点数  
 国内**4**拠点  
 海外**12**拠点

国内販売台数  
 (トラック・バス台数)  
**41,253**台

海外販売台数  
**83,795**台



## 知的資本

研究開発や特許取得により、革新的な商品・技術を創出します。

革新的な商品を  
 生み出してきた開発力

研究開発費  
**550**億円

特許件数  
 (2004~2025年3月末取得実績)  
**2,302**件



## 人的資本

多様な人財が価値提供を担い、企業の成長を支えます。

お客様に  
 価値を提供する人財

従業員数  
**33,608**人  
 (単体 11,950人)



## 社会関係資本

グローバルなネットワークと地域社会との連携を強化します。

グローバルに広がる強力で  
 持続可能なサプライチェーン

サプライヤー(一次)  
 約**400**社

お客様のビジネスをサポートする  
 販売・サービスのネットワーク

販売拠点数  
 国内**40**拠点、海外**14**拠点

お客様テクニカルセンター  
 累計利用者数  
 約**11万4,000**人

地域社会とのつながり

国内(単体)拠点所在自治体数  
**1**都**1**道**4**県**11**市町村

海外販売実績国・地域数  
**87**カ国



## 自然資本

エネルギーや水など資源の有効活用と環境への取り組みを推進します。

資源の  
 有効活用

再生可能エネルギー電力使用量  
**271,925**MWh

非再生可能エネルギー電力使用量  
**251,603**MWh

燃料消費量  
**2,014**千GJ

水使用量  
**2,741**千t



## 財務資本

財務健全性を今後強化し、継続的な企業価値向上に努めます。

価値創造を実現する  
 財務基盤

売上  
**1兆6,972**億円

親会社株主に帰属する当期純利益  
**-2,178**億円

株主資本  
**996**億円

営業利益  
**575**億円

資本金  
**727**億円

有利子負債  
**4,075**億円

(注) 数値は全て2024年度の実績



# マテリアリティ

## 取り組むべき重要な課題を明確化

日野グループは、「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」という当社グループの使命を実現していくために、8つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。これら課題の解決に向けた取り組みを促進し、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長および企業価値向上を目指しています。

### マテリアリティ特定背景

当社グループは、「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」という使命の下、社会インフラである人流・物流を支えるトラック・バスを通じてお客様と社会の課題に向き合ってきました。

2023年12月に特定した8つのマテリアリティは、当社グループがこれからもHINOウェイで定める「会社の使命」を果たし続け、「日野の『目指す姿』」を実現していくために取り組むべき重要な課題です。これまでの取り組みをマテリアリティを軸に捉え直し、経営資源を適切に配分して持続可能な社会の実現に貢献します。

### 特定プロセス

マテリアリティの特定にあたっては、まずグローバルな視点で200以上の課題をリストアップしたうえで、それらを当社グループの事業との関連性から整理し、10項目まで絞り込みました。その後、当社グループとステークホルダーの2軸から重要性を検討し、経営層による議論を経て、8つのマテリアリティを特定しました。

#### 特定のステップ





マテリアリティ

マテリアリティ	日野としてのアプローチ	主な取り組み	対応するSDGs	ESG	頁	
お客様・社会への価値提供	環境負荷低減とカーボンニュートラル社会実現への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフサイクル/新車CO<sub>2</sub>ゼロチャレンジ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- お客様の用途に合わせた多様な選択肢の提供</li> <li>- 輸送効率化</li> <li>- お客様への省燃費講習の実施</li> </ul> </li> <li>工場CO<sub>2</sub>ゼロチャレンジ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 革新技術の導入</li> <li>- 日常改善の推進</li> <li>- 再生可能エネルギーの導入 (敷地内での再生可能エネルギー発電・再生可能エネルギーの外部調達(水力発電由来、PPA※1モデル事業、非化石証書※2など)：日野グループ9社で実施、工場CO<sub>2</sub>排出量：2013年度比▲60%)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6 再生可能なエネルギー</li> <li>7 再生可能なエネルギー</li> <li>12 持続可能な消費</li> <li>13 気候変動</li> <li>14 海洋資源</li> <li>15 陸域生態系</li> </ul>	E	P34, 53	
	商品・サービスとデジタルデータ活用を通じ、人や物が最適に移動できる社会の実現	<p>当社グループの強みである「総合品質(商品品質×トータルサポート品質)」をデジタルを活用してさらに磨き上げ、お客様の稼働を最大化することにより、社会インフラとしての人流、物流を支えます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品品質の向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 安全で壊れないクルマを開発するための開発効率の向上 (車両型式数見直し、部品種類数の削減)</li> <li>- 将来起こりうるさまざまな不調を的確に予測できる商品の開発</li> <li>- 生産時のデータ蓄積・解析による製造品質の向上</li> </ul> </li> <li>トータルサポート品質の向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- メンテナンスパックを中心としたお客様接点の深化</li> <li>- 「HINO-CONNECT」を活用した予防整備提案と整備時間の短縮</li> <li>- 整備予約・入庫管理のデジタル化(「HINO CYCLE」の導入)</li> <li>- サービス人財の育成・強化(資格・検定制度取得累計：メカニック部門 約6,600人/フロント部門 約5,500人/部品部門 約4,100人)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>9 産業・インフラ</li> <li>17 持続可能な都市とコミュニティ</li> </ul>	S	P41
	事故のない安全な社会の実現	<p>「交通事故死傷者ゼロ」の実現に向けて、人・クルマ・交通環境を三位一体と捉え、車両運行の一連のプロセスにおいて安全を追求する「トータルセーフティ」という考え方で取り組み、お客様のビジネスのあらゆる場面での安全を徹底追求します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事故を未然に防ぐ先進運転支援システムの積極的な実用化とお客様の使い方に合わせた安全技術の導入</li> <li>お客様への安全運転技術講習の実施 (お客様テクニカルセンター利用者数累計：約11万4,000人、カスタマーサポートセンター利用者数累計：マレーシア約2万3,400人、インドネシア約4,600人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3 健全な労働力</li> <li>11 持続可能な都市とコミュニティ</li> </ul>	S	P39
価値提供を実現するための経営基盤	企業活動における人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権尊重の取り組みの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- HINO人権方針の策定</li> <li>- 人権デューデリジェンスの実施(国内販売子会社：1社、国内仕入先子会社：1社)</li> <li>- ハラスメント撲滅活動</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5 ジェンダー平等</li> <li>8 豊かになり続ける経済</li> <li>10 公平な社会とインクルーシブな成長</li> <li>16 平和と公正な司法制度</li> </ul>	S	P59	
	「正しい仕事」を支えるガバナンス	<p>企業活動の基盤であるコンプライアンスを徹底し、全社共通の指標に基づくリスクマネジメントを推進します。また、経営の健全性、効率性、および透明性を確保すべく、経営陣は、実効性のあるガバナンス体制を構築し、運用します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不正を許さず、風化させないコンプライアンス意識の確立の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 技術者向け法規教育を含むコンプライアンス教育の実施</li> <li>- 内部通報制度の周知、適切な運用(相談窓口入件数：332件 前年比：+8件)</li> </ul> </li> <li>経営監督機能の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 取締役会の実効性評価とアクションプランの策定</li> <li>- 取締役会として必要とされるスキルセットに配慮した人選</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>8 豊かになり続ける経済</li> <li>17 持続可能な都市とコミュニティ</li> </ul>	G	P46
	従業員尊重と多様な人財の活躍	<p>従業員の安全と健康、ならびに多様性に配慮し、一人ひとりが活躍できる職場環境をつくります。また、「HINOウェイ」を全ての判断・行動の礎に自ら考え自主的に行動し、新たな価値を創造できる人財を育成します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本音の対話ができる環境づくり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 心理的安全性向上に向けた取り組み(職場懇談会の実施)</li> </ul> </li> <li>人事中期計画に基づく「人の成長」への注力                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 自律的なキャリア形成実現のための人財育成</li> <li>- 能力の伸長・発揮に報いる評価・賃金制度への見直し</li> <li>- 従業員満足度向上に向けた取り組み</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3 健全な労働力</li> <li>4 質の高い教育をみんなに</li> <li>5 ジェンダー平等</li> <li>8 豊かになり続ける経済</li> </ul>	S	P55
	信頼回復に向けたステークホルダーとの誠実な対話	<p>企業情報を適時・適切に開示し、さまざまな手段・機会を通じてステークホルダーの皆様と対話を重ね、お客様・社会との信頼関係を育みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>さまざまなステークホルダーとの対話の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 株主総会、大口株主とのミーティング</li> <li>- 決算説明会</li> <li>- 機関投資家・アナリストなどとの個別面談・説明会(約160回)</li> <li>- 全国販売会社代表者とのミーティング(7回)</li> <li>- 全国販売会社営業責任者とのミーティング(3回)</li> <li>- サプライヤーとのミーティング(下段参照)</li> <li>- 新技術新工法展示会(1回)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>8 豊かになり続ける経済</li> </ul>	S	P32
	強靱で持続可能なサプライチェーンの維持	<p>国内外のお取引先との健全かつ公正な取引を通して、パートナーシップを構築し、相互発展を図るとともに、結束の強化に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「パートナーシップ構築宣言」に基づく適正な取引の推進</li> <li>相互研鑽のためのお取引先とのコミュニケーション</li> <li>サプライヤーミーティングの開催</li> <li>新技術新工法展示会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>12 持続可能な消費</li> <li>17 持続可能な都市とコミュニティ</li> </ul>	S	P44

※1 PPA：電力購入契約

※2 非化石証書：再生可能エネルギーをはじめとするCO<sub>2</sub>を排出しない非化石電源から発電された電力の環境価値部分を証書化したもの

※3 健康経営®は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。



# 日野グループの目指す姿



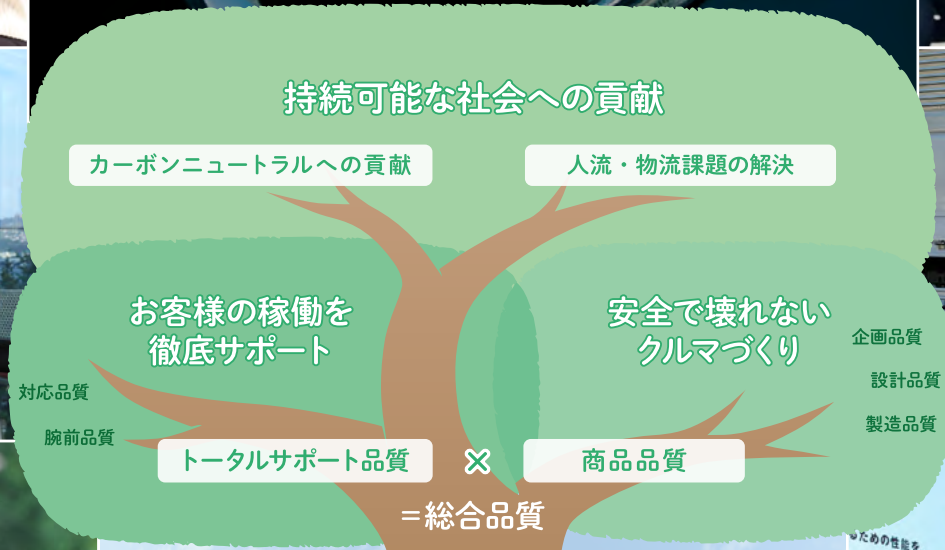
**会社の使命**

**人、そして物の移動を支え、  
豊かで住みよい世界と未来に貢献する**

— 日野自動車の信頼回復と事業回復に向けた挑戦 —



価値提供



経営基盤

